

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

2023 8 30

2023-005

《部内資料》

命と現場を守る社会保障拡充へ 2023 年度自治体キャラバン 前半 21 自治体終了

8 月 24 日那覇市では対面で実施



*詳細は報告用紙参照

那覇市キャラバン 28 名参加

前向きな回答続々

- 国保資格証新規発行停止を継続
- 学校給食無償化 9 月から 3 月まで実施
- 要介護 12 の市町村事業への移行は受け入れる段階にない
- 生保ポスター掲示を全自治会へ
- 加齢性難聴補聴器助成拡充



Zoom アドレス再掲します 紙資料は、各団体配布分をご活用下さい
足りない場合は予備がありますので県社保協までご一報ください

まだ変動ありそうですがご協力お願いします

8 月 31 日 AM 石垣市キャラバン ミーティング ID: 886 5923 1248 パスコード: 224103

8 月 31 日 PM 宮古島市キャラバンは、10 月に延期になりました

9 月 1 日 PM 県庁キャラバン 13 時 30 分 県庁ロビー集合 県議会棟 4 階 台風で延期の可能性があります

9 月 4 日 PM2-4 時 名護市オンライン ミーティング ID: 829 1668 8695 パスコード: 804361

9 月 5 日 AM10 時-12 時 国頭村オンライン ミーティング ID: 851 2172 9664 パスコード: 586180

9 月 5 日 PM2 時-4 時 伊江村オンライン ミーティング ID: 817 4284 9291 パスコード: 769484

9 月 6 日 AM10 時-12 時 東村オンライン ミーティング ID: 834 6390 4894 パスコード: 721267

9 月 14 日 PM2 時-4 時 八重瀬町オンライン ミーティング ID: 842 4756 8742 パスコード: 143383

10 月 18 日 AM 沖縄市キャラバン ミーティング ID: 869 8772 0352 パスコード: 125702

キャラバン前半懇談での前進した回答を紹介します

- 冒頭で徳元市長挨拶（豊見城市）新垣副町長挨拶、同席（南風原町）
- 国保資格証新規発行を停止、解除をすすめる（那覇市）
- 国保 44 条の利用が少なく周知されていないので周知に努める（北中城村 他多数）
- 就学援助基準を前年 1.2⇒1.3 へ拡充（宜野湾市）
- // 1.3⇒1.5 へ拡充（豊見城市）1.5 堅持（西原町）
- 18 歳までの医療費無料化拡充 今年 10 月から（中城村）
- 18 歳まで国の制度で医療費無料化を求める署名への協力承諾（大宜味村、今帰仁村 読谷村他多数）
- 学校給食無償化 9 月開始 3 月まで。コロナ給付金で（那覇市）
- 学校給食無償化 R5 年度より完全実施（恩納村）
- 公契約条例について検討。会計任用職員にも適用研究（西原町）
- 全国町村会にて介護報酬引き上げ国へ要請へ（南風原町）
- 要介護 12 の市町村事業への移行反対（那覇市、嘉手納町ほか多数）
- 介護保険ケアプラン有料化に反対（中城村）
- 介護保険補足給付見直しについて調査を行う（那覇市）
- 要介護認定者への障害者控除認定書送付 前向きに検討（恩納村 宜野座村）
- 要介護認定者へ障害者控除認定書を送付している（嘉手納町）
- 要介護認定者へ障害者控除認定書が増えるよう検討する（北中城村）
- 生保周知ポスター掲示を全自治会や市立病院へ拡大（那覇市）
- 生保周知ポスター新たに作成へ（浦添市）
- 生保周知ポスター、本庁舎以外へ拡大検討（豊見城市）
- 生保周知ポスター作製について中部福祉事務所と相談する（読谷村 北中城村）
- 生保申請書はHPからダウンロードできる（読谷村）
- 無料低額診療事業への薬剤補助事業をR6 年より実施（豊見城市）
- 生活保護HPを厚労省並み「国民の権利です」に改善 今後検討（恩納村 北中城村）
- 公営住宅連帯保証人の廃止を検討（恩納村 金武町他多数）
- 加齢性難聴への補聴器購入助成費を今年度実施開始予定 9 例目（与那原町）
- 加齢性難聴への補聴器購入費助成を来年度実施検討中 10 例目（嘉手納町）
- 成年後見制度利用促進のため社協に権利擁護センターを設置（北中城村）

しかし一方で、国の制度改悪や圧力のもとで、

- 国保税を段階的引き上げ
- 介護保険料は上がっていく

○国の政策に従うという回答も多く、おもとの国の政治を変えていく重要性も感じられました。

財政難や人出不足で住民サービスが疎かになれば、こどもの貧困対策や災害対応も後手に回ることになります。自治体での正規雇用と人員増を社会保障の観点からも国へ一緒に要求していきましょう